

平成22年度 建設投資見通し

国土交通省総合政策局情報安全・調査課建設統計室

1

はじめに

建設投資推計はわが国の建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内市場規模とその構造を明らかにすることを目的として作成されている。

本年度においても、平成22年6月に「平成22年度建設投資見通し」をとりまとめたので、その概要について紹介する。

2

建設投資見通しの概要

(1) 建設投資見通しの概要

平成22年度の建設投資は、前年度比3.5%減の40兆7,000億円となる見通しである。

- ① 平成22年度の建設投資は、政府投資が13兆7,600億円（前年度比18.6%減）、民間投資が26兆9,400億円（前年度比6.6%増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が24兆7,100億円（前年度比3.9%増）、土木投資が15兆9,900億円（前年度比13.0%減）となる見通しである。
- ② 平成21年度の建設投資は前年度比11.5%減の42兆1,700億円となる見込みである。このうち政府投資は16兆9,000億円（前年度比4.3%

増）、民間投資は25兆2,700億円（前年度比19.6%減）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が23兆7,900億円（前年度比16.4%減）、土木投資が18兆3,800億円（前年度比4.3%減）となる見込みである。

- ③ 平成8年度に約83兆円であった建設投資は、その後減少傾向をたどっており、平成19年度、20年度と47兆円程度で横ばいであった総額も、平成21年度から順に落ち込み、平成22年度については、約40兆円程度となる見通しである。

(2) 国内総生産及び建設投資の推移（名目値）

平成22年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、8.6%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となり、平成22年度は、8.6%となる見通しである。

(3) 建設投資の構成

建設投資の構成を見ると、民間住宅投資と政府土木投資が占める比率が高い。

建設投資の構成を見ると、民間住宅投資と政府土木投資が占める比率が高い。

表 1 平成22年度建設投資（名目値）

（単位：億円，％）

項目	投資額				対前年度伸び率			
	平成19年度実績	20年度見込み	21年度見込み	22年度見通し	平成19年度	20年度	21年度	22年度
総計	476,961	476,500	421,700	407,000	7.1	0.1	11.5	3.5
建築	277,194	284,400	237,900	247,100	9.4	2.6	16.4	3.9
住宅	171,492	169,200	143,100	148,000	11.4	1.3	15.4	3.4
政府	5,471	5,300	6,100	5,500	8.5	3.1	15.1	9.8
民間	166,021	163,900	137,000	142,500	11.5	1.3	16.4	4.0
非住宅	105,702	115,200	94,800	99,100	5.9	9.0	17.7	4.5
政府	14,036	15,300	17,200	12,000	3.0	9.0	12.4	30.2
民間	91,666	99,900	77,600	87,100	6.4	9.0	22.3	12.2
土木	199,767	192,100	183,800	159,900	3.7	3.8	4.3	13.0
政府	149,956	141,500	145,700	120,100	4.8	5.6	3.0	17.6
公共事業	132,596	123,600	132,400	108,600	5.1	6.8	7.1	18.0
その他	17,360	17,900	13,300	11,500	2.4	3.1	25.7	13.5
民間	49,811	50,600	38,100	39,800	0.2	1.6	24.7	4.5
再掲								
政府	169,463	162,100	169,000	137,600	4.8	4.3	4.3	18.6
民間	307,498	314,400	252,700	269,400	8.3	2.2	19.6	6.6
(再掲) 民間非住宅建設	141,477	150,500	115,700	126,900	4.3	6.4	23.1	9.7

(注) 1. 民間非住宅建設 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資
2. はマイナス。

(兆円)

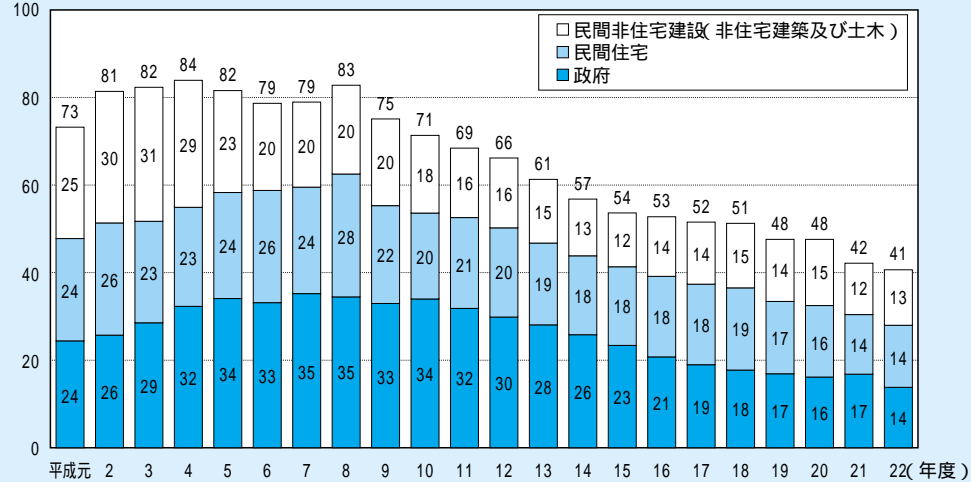


図 1 建設投資額（名目）の推移

(%)

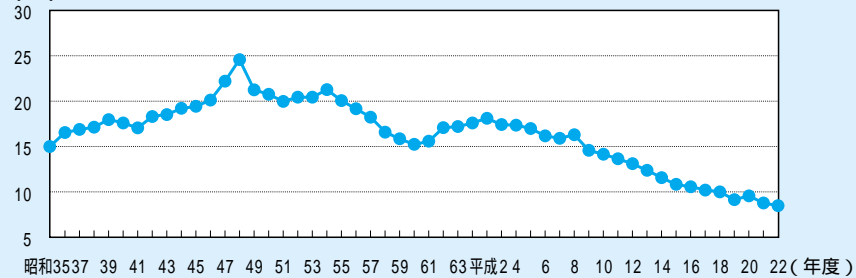


図 2 建設投資の国内総生産に占める比率

平成22年度の建設投資見通しでは、建設投資全体に対して、それぞれ、35%と30%となっており、この両者で建設投資全体の約7割を占めている。

(4) 政府・民間別構成比の推移

平成22年度の建設投資は、民間投資が66%で、政府投資が34%となる見通しである。

バブル崩壊後、民間投資が減少する一方、数次の経済対策により政府投資が増加したことから、

平成2年度に68%であった民間投資の占める比率は低下し、平成10年度には52%となった。

その後平成18年度までは、民間の景気回復により民間投資の占める比率が上昇したが、平成19年度からは政府投資の比率が上昇し平成21年度は40%と見込まれるが、平成22年度は国の大型直轄事業の見直し等による予算縮減により、平成20年度並の34%と減少している。

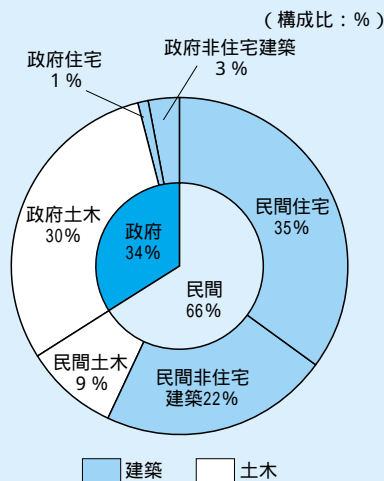


図 3 平成22年度建設投資の構成 (名目値)

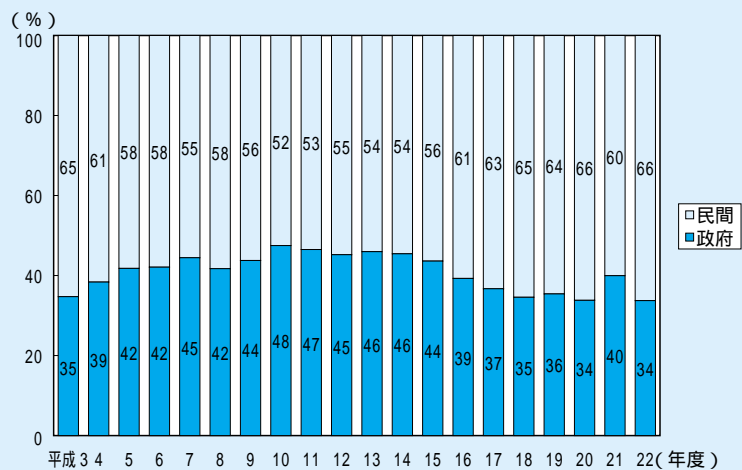
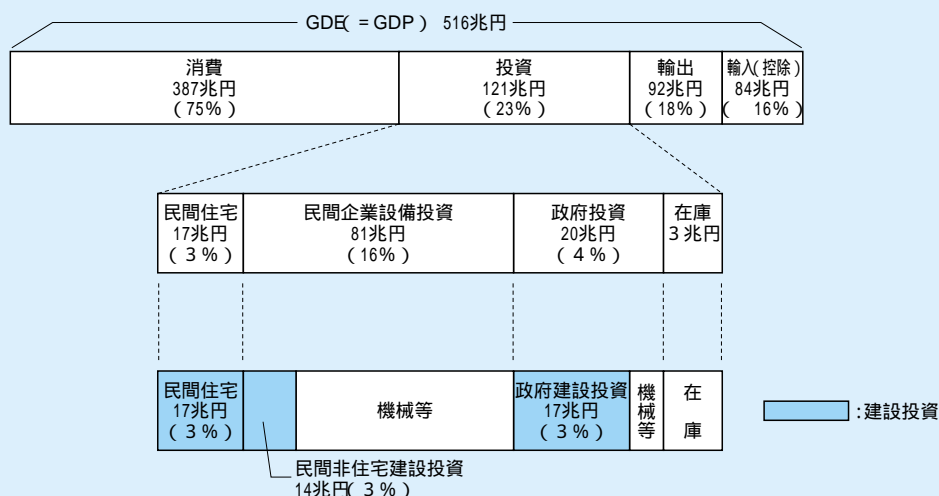


図 5 政府・民間別構成比の推移



(注) 1. 国内総生産の平成21年度以前は「国民経済計算」、平成22年度は「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成22年1月22日閣議決定)を参考に算出した。
2. 国内総生産の昭和35年～昭和54年までは「平成2年基準(68SNA)」, 昭和55年から平成5年までは「平成7年基準(93SNA)」, 平成6年以降は「平成12年基準(93SNA)」による。

図 4 国内総支出と建設投資の関係 (平成19年度実績)

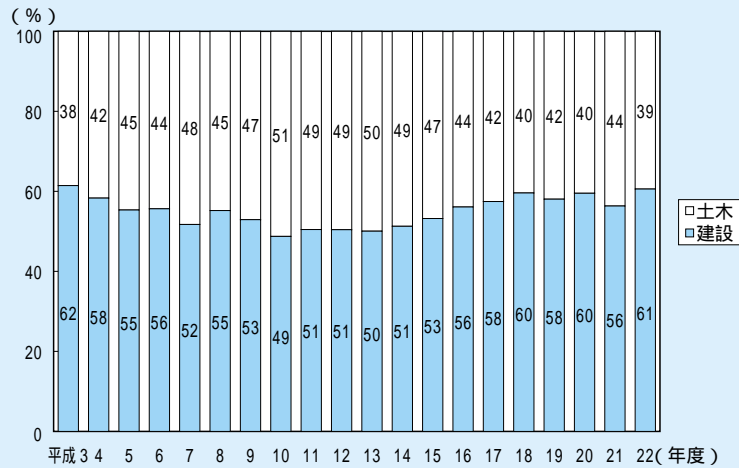


図 6 建築・土木別構成比の推移

(5) 建築・土木別構成比の推移

平成22年度の建設投資は、建築投資が61%で、土木投資が39%となる見通しである。

平成3年度以降、建築投資が減少する一方で、経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり、平成10年度には51%となった。

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が60%、土木投資が40%前後で推移している。

3

政府建設投資の動向

平成22年度の政府建設投資は、前年度比18.6%減の13兆7,600億円となる見通しである。

- ① 平成22年度は、国の大型直轄事業の見直し等により、前年度比18.6%減少し、13兆7,600億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比24.9%減の1兆7,500億円、その内訳では住宅投資が5,500億円（前年度比9.8%減）、非住宅建築投資が1兆2,000億円（前年度比30.2%減）となる見通しである。

土木投資は前年度比17.6%減の12兆100億円、そのうち、公共事業が10兆8,600億円（前年度比18.0%減）、公共事業以外が1兆1,500億円（前年度比13.5%減）となる見通しである。

4

住宅投資の動向

平成22年度の住宅投資は、前年度比3.4%増の14兆8,000億円となる見通しである。

- ① 平成22年度の民間住宅着工戸数は、経済対策の効果に加え、資金調達環境や所得環境の底打ちにより、住宅需要の一定の回復が期待できることから、平成21年度より増加する見通しである。
- ② 民間住宅投資は、前年度比4.0%増の14兆2,500億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成22年度の住宅投資全体では、前年度比3.4%増の14兆8,000億円となる見通しである。
- ③ 平成21年度の新設住宅着工戸数は、前年度比25.4%減の77.5万戸であった。利用関係別に見ると、持家は28.7万戸（前年度比7.6%減）、貸家は31.1万戸（前年度比30.0%減）、給与住宅は1.3万戸（前年度比19.3%増）、分譲住宅は16.4万戸（前年度比40.0%減）となっている。

表 2 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

【着工戸数】		(単位：戸)				
		総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年度	H19年度	1,035,598	311,803	430,867	10,311	282,617
	H20年度	1,039,180	310,664	444,747	11,089	272,680
	H21年度	775,277	286,993	311,463	13,231	163,590
四半期	平成21年(1月-3月)	199,619	61,630	82,772	3,314	51,903
	平成21年(4月-6月)	197,089	72,604	79,349	5,457	39,679
	平成21年(7月-9月)	186,617	75,693	72,598	1,775	36,551
	平成21年(10月-12月)	204,448	74,704	86,750	2,927	40,067
	平成22年(1月-3月)	186,209	63,992	72,766	3,072	46,379
【伸び率：前年同期比】		(単位：%)				
		総 計	持 家	貸 家	給 与	分 譲
年度	H19年度	19.4	12.3	19.9	13.3	26.1
	H20年度	0.3	0.4	3.2	7.5	3.5
	H21年度	25.4	7.6	30.0	19.3	40.0
四半期	平成21年(1月-3月)	21.4	11.3	19.5	40.4	34.5
	平成21年(4月-6月)	32.0	13.6	35.1	185.6	51.0
	平成21年(7月-9月)	35.9	17.4	39.0	53.9	52.1
	平成21年(10月-12月)	20.9	1.8	28.2	45.1	35.6
	平成22年(1月-3月)	6.7	3.8	12.1	7.3	10.1

(注) 1. 「住宅着工統計」(国土交通省)による。
2. はマイナス。

また、民間住宅投資は、前年度比16.4%減の13兆7,000億円、住宅投資全体では、前年度比15.4%減の14兆3,100億円となる見込みである。

5

民間非住宅建設投資の動向

平成22年度の民間非住宅建設投資(非住宅建築及び土木)は、前年度比9.7%増の12兆6,900億円となる見通しである。

- ① 平成22年度の民間非住宅建築投資は、景気全体の持ち直しにより、企業設備投資意欲の一定の回復が期待できることから、前年度比12.2%増の8兆7,100億円となる見通しである。

民間土木投資は、前年度比4.5%増の3兆9,800億円となる見通しである。

これにより、平成22年度の民間非住宅建設投資(非住宅建築及び土木)は、前年度比9.7%増の12兆6,900億円となる見通しである。

- ② 平成21年度の民間非住宅建設投資(非住宅建築及び土木)は、前年度比23.1%減の11兆5,700億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築は7兆7,600億円(前年度比22.3%減)、民間土木投資は3兆8,100億円(前年度比24.7%減)となる見込みである。

(詳細は国土交通省ホームページ <http://www.mlit.go.jp>を参照)